

2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
東

上場会社名 一正蒲鉾株式会社 上場取引所
コード番号 2904 URL <https://www.ichimasa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 野崎 正博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員
コーポレート事業統括本部長 (氏名) 高島 正樹 (TEL) 025-270-7111
定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	35,542	2.8	611	△31.3	529	△41.7	326	△56.3
2025年6月期	34,579	0.3	891	△29.9	907	△27.3	746	△22.0

(注) 包括利益 2026年6月期 322百万円(△43.0%) 2025年6月期 565百万円(△50.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	17.81	—	2.2	1.7	1.7
2025年6月期	40.67	—	5.1	2.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 一百万円 2025年6月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	30,885	15,035	48.5	817.19
2025年6月期	30,413	14,908	48.8	809.92

(参考) 自己資本 2026年6月期 14,976百万円 2025年6月期 14,828百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	2,285	△1,765	△330	1,256
2025年6月期	1,615	△2,591	△1,137	1,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00	259	34.4	1.8
2026年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00	259	78.6	1.7
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		53.5	

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	21,100	7.7	700	△17.9	660	△21.1	410	△32.4
通 期	38,600	8.6	800	30.7	800	51.2	480	47.1

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期	18,590,000株	2025年6月期	18,590,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期	263,589株	2025年6月期	281,988株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	18,318,873株	2025年6月期	18,365,666株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績(2025年7月1日~2026年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	35,067	2.7	594	△25.2	121	△85.0	△3	—
2025年6月期	34,152	0.2	794	△31.0	810	△37.9	565	△45.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年6月期	△0.18		—					
2025年6月期	30.81		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年6月期	29,632		14,025		47.3		765.29	
2025年6月期	29,022		14,215		49.0		776.45	

(参考) 自己資本 2026年6月期 14,025百万円 2025年6月期 14,215百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(役員の異動)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年7月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド消費の増加等を背景に、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料や資材価格の高止まりに加え、エネルギー価格の上昇や円安の進行、米国の関税政策や世界的な地政学リスクの高まりなど、外部環境は不透明な状況が続きました。また、物価上昇の長期化に伴う実質賃金の伸び悩みから、節約志向や生活防衛意識は根強く、個人消費の回復には足踏みがみられる状況となりました。

食品業界においては、コスト上昇に対応した価格改定や商品規格の見直しが継続されるなか、上記のような消費者心理を背景として、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、“ICHIMASA30ビジョン”（2045年度のありたい姿）を目指し、2021年7月から2026年6月までの第二次中期経営計画の最終年度として、“国内外のマーケットへの果敢なチャレンジを通じ、事業の成長力・収益力基盤を確立し、ファーストステージ「成長軌道への5年」を確実に実現する。”ことを基本方針に経営課題に取り組んできました。また、地球環境の維持は企業活動の持続的な成長・発展のためには不可欠であり、「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」の達成を目指し、当社グループもステークホルダーの皆さまと協働しながらサステナブルな課題の解決に取り組んでいます。

以上により、当連結会計年度の売上高は355億42百万円（前連結会計年度比9億63百万円（2.8%の増加））、営業利益は6億11百万円（前連結会計年度比2億79百万円の減少）、経常利益は5億29百万円（前連結会計年度比3億77百万円の減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3億26百万円（前連結会計年度比4億20百万円の減少）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

（水産練製品・惣菜事業）

売上高は、2025年3月1日納品分より実施した価格改定による販売価格の上昇に加え、主力であるスティックタイプのカニかまを中心とした販売数量が伸長しました。また、節約志向や内食需要が継続するなか、価格面と汎用性に優れたはんぺん商品群も堅調に推移し、加えて、おせち商品についても、「国産原料100%」の高品質商品である「純」シリーズが伸長したことから、増収となりました。

利益は、生産性向上や継続的なコスト削減に努めたものの、主原料であるすり身をはじめとする原材料費や労務費の上昇による影響が大きく、減益となりました。

以上の結果、売上高は313億18百万円（前連結会計年度比8億48百万円（2.8%）の増加）、営業利益は7億51百万円（前連結会計年度は10億7百万円の営業利益）となりました。

（きのこ事業）

売上高は、天候不順による野菜の生育不良の影響が限定的であったことに加え、新規顧客の開拓が寄与し、増収となりました。

販売価格は、在庫管理の徹底により前年同期を上回りました。また、販売数量は、残暑の影響により鍋需要の立ち上がりが遅れたものの、需要期における大容量パックの販売拡大により前年同期を上回りました。

利益は、原材料価格、労務費及びエネルギー価格等の高騰が継続したものの、包装部門における合理化・省人化によるコスト削減や生産効率の向上に努めた結果、赤字幅が縮小しました。

以上の結果、売上高は38億94百万円（前連結会計年度比1億25百万円（3.3%）の増加）、営業損失は2億47百万円（前連結会計年度は2億51百万円の営業損失となりました）。

(運送・倉庫事業)

運送部門は、営業活動の強化による収益性の高い自社定期便の新規案件獲得に加え、運賃の適正化を進めたことにより、増収増益となりました。

倉庫部門は、新規入庫案件の獲得に向けた営業活動を継続しましたが、食品関連業界における原材料費の高止まり等を背景に、取引先の在庫圧縮傾向が続きました。このため、当社倉庫における平均在庫量が減少し、保管回転率も低下したことから、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は3億29百万円（前連結会計年度比10百万円（3.0%）の減少）、営業利益は1億円（前連結会計年度は1億25百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は308億85百万円（前連結会計年度末比4億72百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の償却進行による減少の一方、製品及び商品並びに売掛金の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は158億50百万円（前連結会計年度末比3億45百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金及びリース債務の減少の一方、買掛金及び短期借入金並びに1年以内返済予定の長期借入金の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は150億35百万円（前連結会計年度末比1億26百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払いの一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。なお、自己資本比率は、総資産増加に伴い0.3ポイント減少の48.8%から48.5%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加して12億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は22億85百万円（前連結会計年度末は16億15百万円の獲得）となりました。これは主に棚卸資産の増加額4億53百万円並びに売上債権の増加額2億8百万円の一方、税金等調整前当期純利益5億5百万円及び減価償却費18億82百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は17億65百万円（前連結会計年度末は25億91百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入86百万円の計上の一方、有形固定資産の取得による支出18億32百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は3億30百万円（前連結会計年度末は11億37百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入27億円のうち、長期借入金の返済による支出27億9百万円及び配当金の支払額2億59百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率（%）	54.8	44.3	46.2	48.8	48.5
時価ベースの自己資本比率（%）	59.0	44.8	44.8	44.8	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.1	—	2.0	6.2	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	72.8	—	89.4	19.1	18.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しています。

- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 4 2023年6月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により経済活動の回復が見込まれるものの、原材料や資材価格の高騰に加え、エネルギー価格の上昇や為替の変動、米国の関税政策や地政学的リスクの高まりなどにより、国内外ともに不透明な状況が続くものと予想されます。当社グループを取り巻く経営環境や個人消費においても、内食需要の継続や健康志向の高まりが見込まれる一方で、物価上昇や供給懸念による消費者の低価格志向や節約志向が引き続き想定されます。当社グループではこのような環境のなかで、経営環境変化に対応し、「食の安全・安心」を基本とした商品の安定的提供を最優先として、国内外のマーケットへ果敢にチャレンジし、事業の成長力・収益力基盤の確立に取り組んでいきます。

(水産練製品・惣菜事業)

水産資源の変動や原材料・包装資材価格の高止まりに加え、中東情勢をはじめとする地政学リスク、原油価格や為替相場の変動など、先行き不透明な事業環境が続くと見込まれます。

国内では、人口減少や少子高齢化による食品市場の縮小が進むほか、物価上昇を背景とした消費者の節約志向の高まり、人件費・物流費の上昇、人材不足など、厳しい状況が継続すると予想されます。

こうした環境のもと、適正な価格設定や商品構成の見直し、原材料の安定調達、生産・物流の効率化などを推進し、収益性を伴った成長の実現に向けた取組みを進めていきます。

(きのこ事業)

販売価格は、需給バランスや野菜相場の動向など市場環境の影響を受けやすい状況が続くと見込んでいます。こうしたなか、特に需要が落ち込みやすい時期においては、需要喚起に向けた取組みを一層強化します。

具体的には、ビタミンDを強化した商品や使い勝手の良い株割パック商品、有機まいたけや簡易包装商品などの差別化商品の提案を積極的に進めます。これらの商品の特長や価値を消費者の皆さまに分かりやすく伝えることで、舞茸の魅力を高め、販売数量の拡大につなげます。

(運送・倉庫事業)

運送部門は、2024年問題を背景とした乗務員不足や運行コストの上昇など中長期的な課題はありますが、既存取引における運賃適正化に加え、定期便・帰り荷案件の獲得、協力会社との連携強化により、持続可能な輸送体制の構築と収益力の向上に努めます。

倉庫部門は、引き続き保管需要の変動や顧客ニーズの多様化に対応した提案型営業活動及びC S（顧客満足度）の向上活動を推進するとともに、庫腹の有効活用、現場業務の効率化や最適化を図り、一層の収益体質の強化を推進します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準については、日本基準を採用しています。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,100,387	1,296,125
売掛金	3,411,459	3,622,328
商品及び製品	903,936	1,214,425
仕掛品	607,120	521,733
原材料及び貯蔵品	2,624,374	2,853,162
その他	306,789	139,894
貸倒引当金	△1,759	△1,811
流動資産合計	8,952,309	9,645,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,198,713	22,462,391
減価償却累計額	△15,024,877	△15,575,270
建物及び構築物（純額）	7,173,835	6,887,120
機械装置及び運搬具	22,272,192	23,168,173
減価償却累計額	△16,199,847	△16,739,152
機械装置及び運搬具（純額）	6,072,345	6,429,020
工具、器具及び備品	1,664,444	1,785,396
減価償却累計額	△1,425,697	△1,501,217
工具、器具及び備品（純額）	238,746	284,178
土地	3,575,253	3,583,274
リース資産	1,958,987	1,946,553
減価償却累計額	△390,723	△519,339
リース資産（純額）	1,568,264	1,427,213
建設仮勘定	176,651	33,120
有形固定資産合計	18,805,096	18,643,928
無形固定資産		
のれん	113,490	—
リース資産	27,639	16,146
その他	268,298	294,382
無形固定資産合計	409,428	310,529
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833,066	1,904,624
繰延税金資産	88,234	89,593
その他	349,393	315,593
貸倒引当金	△24,500	△24,500
投資その他の資産合計	2,246,194	2,285,311
固定資産合計	21,460,718	21,239,769
資産合計	30,413,028	30,885,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,998,573	2,505,731
短期借入金	360,383	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,447,532	2,907,610
リース債務	165,291	159,004
未払金及び未払費用	1,974,890	1,896,479
未払法人税等	140,325	162,871
賞与引当金	84,658	92,672
役員賞与引当金	27,915	21,219
その他	478,931	312,398
流動負債合計	7,678,501	8,657,985
固定負債		
長期借入金	5,527,659	5,058,279
リース債務	1,441,214	1,298,411
繰延税金負債	368,276	355,215
役員退職慰労引当金	43,825	49,075
役員株式給付引当金	110,995	112,489
その他	334,286	319,008
固定負債合計	7,826,257	7,192,479
負債合計	15,504,758	15,850,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	12,442,035	12,508,901
自己株式	△208,803	△192,465
株主資本合計	13,823,231	13,906,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,040,354	1,096,492
為替換算調整勘定	△35,483	△26,806
その他の包括利益累計額合計	1,004,870	1,069,685
非支配株主持分	80,168	59,038
純資産合計	14,908,270	15,035,161
負債純資産合計	30,413,028	30,885,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	34,579,066	35,542,412
売上原価	27,590,610	28,924,427
売上総利益	6,988,455	6,617,985
販売費及び一般管理費	6,097,343	6,006,083
営業利益	891,111	611,901
営業外収益		
受取利息	718	725
受取配当金	24,876	26,414
受取賃貸料	14,465	8,893
受取手数料	38,228	38,503
売電収入	14,906	13,279
貸倒引当金戻入額	39,410	—
雑収入	32,995	37,224
営業外収益合計	165,601	125,042
営業外費用		
支払利息	84,397	122,105
支払手数料	19,900	33,300
為替差損	35,321	40,943
持分法による投資損失	8,693	—
雑損失	1,229	11,414
営業外費用合計	149,542	207,763
経常利益	907,171	529,180
特別利益		
固定資産売却益	29	980
投資有価証券売却益	118,915	75,827
段階取得に係る差益	126,523	—
特別利益合計	245,469	76,807
特別損失		
固定資産除却損	13,446	3,710
固定資産売却損	—	540
減損損失	21,429	96,359
工場解体費用	51,359	—
特別損失合計	86,235	100,610
税金等調整前当期純利益	1,066,405	505,377
法人税、住民税及び事業税	215,783	246,929
法人税等調整額	117,923	△42,629
法人税等合計	333,706	204,299
当期純利益	732,699	301,077
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14,175	△25,137
親会社株主に帰属する当期純利益	746,874	326,215

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	732,699	301,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,062	6,619
為替換算調整勘定	△44,854	14,315
持分法適用会社に対する持分相当額	△50,679	—
その他の包括利益合計	△167,596	20,935
包括利益	565,102	322,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	588,665	343,143
非支配株主に係る包括利益	△23,562	△21,130

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	940,000	650,000	11,917,459	△166,135	13,341,323	1,112,416	50,679	1,163,096	—	14,504,420
当期変動額										
剰余金の配当			△222,298		△222,298					△222,298
親会社株主に帰 属する当期純利 益			746,874		746,874					746,874
自己株式の取得				△73,400	△73,400					△73,400
自己株式の処分				30,732	30,732					30,732
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						△72,062	△86,163	△158,226	80,168	△78,057
当期変動額合計	—	—	524,575	△42,667	481,907	△72,062	△86,163	△158,226	80,168	403,850
当期末残高	940,000	650,000	12,442,035	△208,803	13,823,231	1,040,354	△35,483	1,004,870	80,168	14,908,270

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	940,000	650,000	12,442,035	△208,803	13,823,231	1,040,354	△35,483	1,004,870	80,168	14,908,270
当期変動額										
剰余金の配当			△259,348		△259,348					△259,348
親会社株主に帰 属する当期純利 益			326,215		326,215					326,215
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分				16,339	16,339					16,339
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						56,138	8,677	64,815	△21,130	43,685
当期変動額合計	—	—	66,866	16,338	83,205	56,138	8,677	64,815	△21,130	126,890
当期末残高	940,000	650,000	12,508,901	△192,465	13,906,436	1,096,492	△26,806	1,069,685	59,038	15,035,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,066,405	505,377
減価償却費	1,834,603	1,882,824
減損損失	21,429	96,359
のれん償却額	12,610	25,131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39,451	52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,301	8,014
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,247	17,928
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,438	△6,696
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,150	5,250
受取利息及び受取配当金	△25,594	△27,140
支払利息	84,397	122,105
為替差損益 (△は益)	14,058	933
持分法による投資損益 (△は益)	8,693	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△118,915	△75,827
固定資産売却損益 (△は益)	△29	△439
固定資産除却損	13,446	3,710
段階取得に係る差益	△126,523	—
売上債権の増減額 (△は増加)	440,928	△208,535
未収入金の増減額 (△は増加)	23,666	17,198
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△425,609	△453,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,642	454,688
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△356,027	△62,213
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△382,785	24,680
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△164,955	164,955
その他	48,572	15,192
小計	1,924,218	2,510,360
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△308,500	△225,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,615,718	2,285,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△200	△691
有形固定資産の取得による支出	△2,553,114	△1,832,730
有形固定資産の売却による収入	30	439
無形固定資産の取得による支出	△21,194	△46,788
投資有価証券の取得による支出	△139	△142
投資有価証券の売却による収入	135,450	86,850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△178,116	—
利息及び配当金の受取額	25,594	27,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,591,690	△1,765,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	225,829
社債の償還による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	1,900,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△2,416,390	△2,709,302
リース債務の返済による支出	△171,680	△165,995
利息の支払額	△84,665	△121,659
配当金の支払額	△222,298	△259,348
その他	△42,667	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,137,702	△330,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,457	6,264
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,122,131	195,046
現金及び現金同等物の期首残高	3,183,952	1,061,820
現金及び現金同等物の期末残高	1,061,820	1,256,866

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主として食品の製造販売及び連結子会社が運送・倉庫を行っており、製造品目はすり身を主原料とする「水産練製品・惣菜」と「きのこ」、「運送・倉庫」を報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	水産練製品・ 惣菜 事業	きのこ事業	運送・ 倉庫事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	30,469,732	3,769,548	339,784	34,579,066	—	34,579,066
外部顧客に対する売上高	30,469,732	3,769,548	339,784	34,579,066	—	34,579,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	598,629	598,629	△598,629	—
計	30,469,732	3,769,548	938,414	35,177,695	△598,629	34,579,066
セグメント利益又は損失 (△)	1,007,789	△251,561	125,766	881,994	9,116	891,111
セグメント資産	24,372,086	2,975,505	888,239	28,235,831	2,177,197	30,413,028
その他の項目						
減価償却費	1,541,272	243,001	50,328	1,834,603	—	1,834,603
のれん償却額	12,610	—	—	12,610	—	12,610
減損損失	20,417	1,011	—	21,429	—	21,429
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,283,131	211,205	1,305	2,495,642	—	2,495,642

(注) 1 (1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額9,116千円は、主にセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額2,177,197千円にはセグメント間取引消去624,873千円が含まれています。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	水産練製品・ 惣菜 事業	きのこ事業	運送・ 倉庫事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	31,318,040	3,894,785	329,586	35,542,412	—	35,542,412
外部顧客に対する売上高	31,318,040	3,894,785	329,586	35,542,412	—	35,542,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	612,255	612,255	△612,255	—
計	31,318,040	3,894,785	941,841	36,154,667	△612,255	35,542,412
セグメント利益又は損失(△)	751,479	△247,127	100,154	604,505	7,395	611,901
セグメント資産	24,184,277	2,837,807	852,192	27,874,277	3,011,349	30,885,626
その他の項目						
減価償却費	1,589,078	244,874	48,871	1,882,824	—	1,882,824
のれん償却額	25,131	—	—	25,131	—	25,131
減損損失	96,359	—	—	96,359	—	96,359
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,747,361	138,078	12,924	1,898,364	—	1,898,364

(注) 1 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額7,395千円は、主にセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額3,011,349千円にはセグメント間取引消去620,884千円が含まれています。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 減損損失において、遊休資産の減損損失9,714千円、のれん減損損失86,644千円を計上しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	809.92円	817.19円
1株当たり当期純利益	40.67円	17.81円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています（前連結会計年度216,900株、当連結会計年度198,500株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（前連結会計年度159,246株、当連結会計年度206,038株）。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	14,908,270	15,035,161
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	80,168	59,038
(うち非支配株主持分(千円))	(80,168)	(59,038)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,828,101	14,976,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	18,308	18,326

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	746,874	326,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	746,874	326,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,365	18,318

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約の締結及び定款変更（商号変更及び事業目的の一部変更）

当社は2026年8月7日開催の取締役会において、当社の100%子会社との吸収分割契約締結を承認することを決議しました（係る吸収分割契約に基づく吸収分割を「本件分割」といいます。）。本件分割後の当社は、2027年7月1日付（予定）で商号を「一正ホールディングス株式会社」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。なお、本件分割及び定款変更（商号及び事業目的の一部変更）につきましては、2026年9月29日開催予定の定時株主総会による承認及び必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件としています。

詳細につきましては、本日（2026年8月7日）公表しました「会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び定款変更（商号及び事業目的の一部変更）に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員異動 (2026年9月29日付予定)

(1) 取締役

①新任予定取締役

取締役 上席執行役員 村 山 徳 裕

②退任予定取締役

取締役 常務執行役員 高 島 正 樹

取締役 常務執行役員 後 藤 昌 幸 (引き続き 常務執行役員)